



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1480 2026年1月13日



新年のごあいさつ

一般社団法人電波産業会
会長 吉田憲一郎

あけましておめでとうございます。年頭にあたり、新年の御挨拶を申し上げます。
会員の皆様及び総務省をはじめとする関係の方々には、平素より当会の事業に格別の御支援と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、当会は創立30周年という記念すべき節目を迎えることができました。これもひとえにステークホルダーの皆様の御支援の賜物であり、改めて深く感謝いたします。

昨年を振り返りますと、生成AIをはじめとするAI技術の進化が一層加速し、産業や社会活動、国民生活における大きな変化を実感する一年となりました。また、大阪・関西万博におけるBeyond 5G、オール光ネットワークなどの先進的な展示は、未来のデジタル社会の姿を示し、多くの方々にその可能性を実感させるものとなりました。一方、AI技術の高度な学習や推論、オンラインコンテンツの多様化、IoTの拡大等に伴い、高品質な通信の需要がますます増加し、情報通信基盤の重要性がこれまでになく高まっています。その基盤となる電波は有限かつ希少な資源であり、こうした需要の拡大により周波数の需給がひっ迫し、我が国のデジタル社会の持続的成長に向けた喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、電波の有効利用に資するダイナミック周波数共用技術や、増加するトラフィック、多様化するニーズを支えるオール光ネットワークなど情報通信技術の一層の高度化と社会実装の更なる推進が期待されています。

さて、本年は、5G/ローカル5Gの普及促進やミリ波利用拡大に加え、2030年頃のBeyond 5G/6Gの実現に向けた国際標準化や周波数確保の議論、さらに自動運転に向けたITSといった取り組みが、一層本格化する一年となります。あわせて、これらすべての活動の基盤となる有限な電波資源の有効利用についても、社会全体での議論が一層深まるものと考えています。

当会は、こうした時代の要請に的確に応えるべく、産業界の発展と国民生活の向上に資する通信・放送分野における新たな電波利用システムの研究開発、技術基準の国際標準化、普及啓

発活動等を通じて、より豊かなデジタル社会の実現に貢献してまいります。本年も一層の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様のますますの御発展と御多幸を祈念いたしまして、新年の御挨拶といたします。

令和8年元旦

ARIB からのお知らせ

標準規格等の英語翻訳版電子ファイルの公開について

新たに1件の英語翻訳版を公開しました。

【通信分野】

規格番号等		標準規格名等
STD-T69	4.0 版	小電力データ通信システム／ミリ波画像伝送用無線設備 標準規格 Low Power Data Communication System /Millimeter-Wave Video Transmission Equipment ARIB STANDARD

※「英語翻訳版」は、標準規格又は技術資料の正本から英語に翻訳されたものです。正本と翻訳版との間に内容、表現等に相違点があった場合は、正本を優先します。

ARIB の動き

2025 年度 Mobility & Safety Communications セミナーを開催

ARIBが事務局を務めるITS情報通信システム推進会議(以下ITSF)は、2025 年 12 月 15 日に国際協調専門委員会主催による「2025 年度モビリティと通信に関する国際動向と推進会議活動報告会 - Mobility & Safety Communications(MSC)セミナー -」を明治記念館で開催しました。

1. 名 称：2025 年度モビリティと通信に関する国際動向と推進会議活動報告会
- Mobility & Safety Communications セミナー -
2. 日 時：2025 年 12 月 15 日（月）14 時～17 時 35 分
3. 場 所：明治記念館
4. 主 催：ITSF 国際協調専門委員会
5. 参加者数：約 90 名

開催にあたり、総務省総合通信基盤局電波部長の翁長久氏よりご挨拶があり、総務省政策への協力やITS分野での国際的プレゼンスと高い技術力の維持・発揮に対する感謝とともに、新東名高速道路での実証実験をはじめとする関係省庁が一丸となった自動運転に対する取り組みや通信インフラの整備・活用に向けた議論の推進に向けて、新しくITS業界に入られた方々も積極的に巻き込んだ業界横断的な連携・協力をお願いしたい、とのお言葉をいただきました。



総務省 翁長氏

セミナーは、3種類の報告から構成され、報告1として、自動運転・安全運転支援向け通信に関する国内の取り組み状況について2件の発表がありました。

- (1) “自動運転社会の本格的到来を見据えた通信インフラ政策について”と題して、総務省総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室長の影井敬義氏より、自動運転・モビリティに関する政府方針、国内外における取組動向、総務省による制度改革や予算事業の動向、自動運転時代の”次世代のITS通信”研究会などの総務省における新たな政策検討をご紹介いただきました。
- (2) “自動運転×幹線輸送事業に向けて”と題して、株式会社T2事業開発本部渉外部部長の川崎大佑氏より、レベル2自動運転トラックを用いた拠点間貨物輸送サービスや各社と共に実証実験概要、自動運転トラック輸送実現に向けた自動運転トラック輸送実現会議の設立、自動運転車両、有人・無人運転切り替え拠点の開発、路車協調システムの活用事例などをご紹介いただきました。

報告2では、自動運転やITS無線システムを取り巻く国際動向について3件の発表がありました。

- (1) “自動運転の実用化に向けた国際動向”と題して、ITS Japan常務理事の白土良太氏より、欧州や米国の自動運転に関する政策や取組などの動向について、ITS世界会議アトランタやEUCAD、ITS European Congressでの議論も含め、また米国でのV2Xサービス展開については試乗動画も交え、ご報告いただきました。
- (2) “Accelerating V2X 5GAA's Vision, Roadmap, and Impacts for Japan”と題して、5G Automotive Association、CTOのMaxime Flament氏より、5GAAの概要、欧米韓国インドなどにおけるC-V2Xの現状、4つの主要クラスターを中心とした5GAAの戦略とロードマップ、V2N2Xや交通弱者支援などの5GAAで優先している取り組み、最新の5GAA出版物などをご紹介いただきました。
- (3) “二輪車C-ITS普及に向けた通信機の共同開発 ホンダとCMC(Connected Motorcycle Consortium)の活動内容と目標”と題して、本田技研工業株式会社二輪・パワープロダクツ事業本部主事の浅見俊之氏より、ホンダの二輪事業や安全に向けたビジョン、二輪車C-ITS普及に向けたCMCの設立や、二輪車事故の分析と自動車からの二輪車認知の重要性、ITS世界会議2025アトランタやC2C Forum 2025など海外会議体での講演事例などについてご報告いただきました。

報告3では、ITSFの活動報告として2件の報告がありました。

- (1) “ITU-RにおけるITS/自動運転関連の国際標準化の動向と取組み”と題してITSF国際協調専門委員会国際標準化推進TG主査の横山隆裕氏より、国際標準化の意義、ITU-R

WP5A に関連する過去の取組、現在作成が進められている将来 ITS に関する新 ITU-R 報告 M.[FUTURE-ITS]とそれに対する日本/ITSF からの提案概要などが報告されました。

- (2) “モビリティ分野の社会課題と新たな価値創造に向けた取り組み”と題して、ITSF 次世代モビリティ企画専門委員会 専門委員長の豊島守男氏より、モビリティを取り巻く環境の変化に対応する社会課題や新たな価値創造に向けた課題の抽出に向けた取組の概要や、課題募集や検討の進め方、候補として抽出した課題などこれまでの活動状況が紹介されるとともに、今後の提案に向けた協力のお願いが述べられました。

閉会挨拶では、ITSF企画部会長 小花貞夫氏 から、多岐にわたる講演やITSFの活動に対する会員の皆様への感謝、自動運転の事業化に向けた課題解決への貢献、海外や二輪車関連団体との連携の強化などに対する意気込みが語られました。加えて、国際標準化および世の中の変化に応じた新たな課題などに関する提案や活動参加など、今後の協力のお願いが述べられました。



当日は、ITS関連省庁・団体、会員企業から約 90 名にご参加いただき、盛況のうちに終了しました。

ITSF 小花氏



会場の様子

ARIB 内会合（1月 12 日～1月 16 日）予定

1月 14 日（水）：デジタル放送システム開発部会 地上放送高度化方式検討 TG

Web 会議併用

1月 14 日（水）：第 335 回業務委員会

Web 会議併用

1月 15 日（木）：第 46 回標準化部会

Web 会議

国際会合（1月 12 日～1月 16 日）予定

参加を予定している会合はありません。

総務省などからのお知らせ

周波数割当計画の一部を変更する告示案に係る意見募集
—920MHz 帯アクティブ系小電力無線システムの宇宙利用—

【令和7年12月19日発表】

総務省は、920MHz 帯アクティブ系小電力無線システムの無線局のうち、送信電力 20mW 以下の特定小電力無線局の宇宙利用を可能とするため、周波数割当計画の一部を変更する告示案について、令和7年12月20日（土）から令和8年1月23日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和7年12月19日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

電波法施行規則等の一部を改正する省令案等に係る意見募集
— 高度 600km の軌道を利用する衛星コンステレーションによる Ka 帯非静止衛星通信システムの導入に向けた制度整備 —

【令和7年12月19日発表】

総務省は、電波法施行規則（昭和25年電波監理委員会規則第14号）等の一部を改正する省令案等について、令和7年12月20日（土）から令和8年1月23日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和7年12月19日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

令和8年度 情報通信分野の国際標準化会議への参加者募集

【令和7年12月23日発表】

総務省は、「民間企業等の次世代人材」並びに「中小企業、スタートアップ企業及び大学の人材」を対象に、令和8年度における情報通信分野に関する国際標準化機関・団体の会合等への参加者を、令和7年度の請負主体を通じて募集しています。

詳細については [【令和7年12月23日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp